

受賞のことば

## 消費の体系的理解をめざして

京都大学教授 宇南山 卓

消費は経済活動の最終的な目的であり、われわれが享受する物質的な豊かさそのものである。国内総生産(GDP)の過半を占める最大の構成要素であり、経済成長や景気変動などのマクロ経済の動向を左右する。本書は、その消費がどのように決定されているかを論じたものである。

本書を執筆するにあたり、ライフサイクル理論という枠組みを縦糸に、さまざまな経済現象を横糸として、現代日本の消費をめぐる問題をできる限り体系的かつ包括的に議論するというアプローチをとった。ライフサイクル理論は、消費の決定を現代経済学の根幹である「家計の最大化問題」に帰着させる考え方であり、長い歴史と幅広い適用可能性を持つ。その理論の発展を概観することで消費の決定に関する論点をまとめ、日本の消費に関する問題に適用した。

消費は家計の経済活動のいわば「結果」であり、その決定にはさまざまな経済現象が関係する。たとえば、本書で取り上げたテーマである、消費税率引上げによる消費の低下、老後の生活資金の不足、拡張的金融政策の消費への影響、特別定額給付金の有効性、高齢化による貯蓄率の低下などは、広い意味で「消費の問題」とみなせる。これらの経済現象は社会的にも政策的にも異なる文脈で語られ、相互の関係はあまり意識されないが、消費の決定構造を正しく理解し適切な政策を実施するには、一見すると無関係な経済現象を体系的に整理し分析する必要がある。

理論によって現実経済に縦糸を通すことは、経済学者の重要な役割である。日々の課題に直面する実務家には軽視されがちであるが、経済現象の体系的な理解には不可欠である。一方で、経済学者は理論の一貫性を追求するあまり、現実経済の課題がどのようなものかについて無頓着になりがちである。しかし、縦糸だけでも横糸だけでも布を織ることはできない。近年はEBPMなどで経済学が政策的に用いられる機会は増えたが、理論と現実の対応関係が理解され、経済学者と実務家が論点を共有できてこそ「経済学の力」が発揮できる。本書が、経済学者が現実をすることの重要性を認識するきっかけになり、実務家が「経済学の力」を理解するきっかけになればと願っている。

うなやま たかし

1997年東京大卒、04年同大から博士号(経済学)取得。一橋大教授などを経て、20年から京都大経済研究所教授。74年生まれ。

